

日本アジア投資株式会社 2011年3月期第3四半期 決算補足資料

決算発表日：2月4日

(ご注意)本資料に記載された意見や予測などは、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。なお、本資料内の数値は全て連結ベース(ファンド連結基準・従来連結基準、ともにそれぞれ記載)にて表示しております。

1.経営環境

外部環境－主要インデックス推移



●株式市場動向

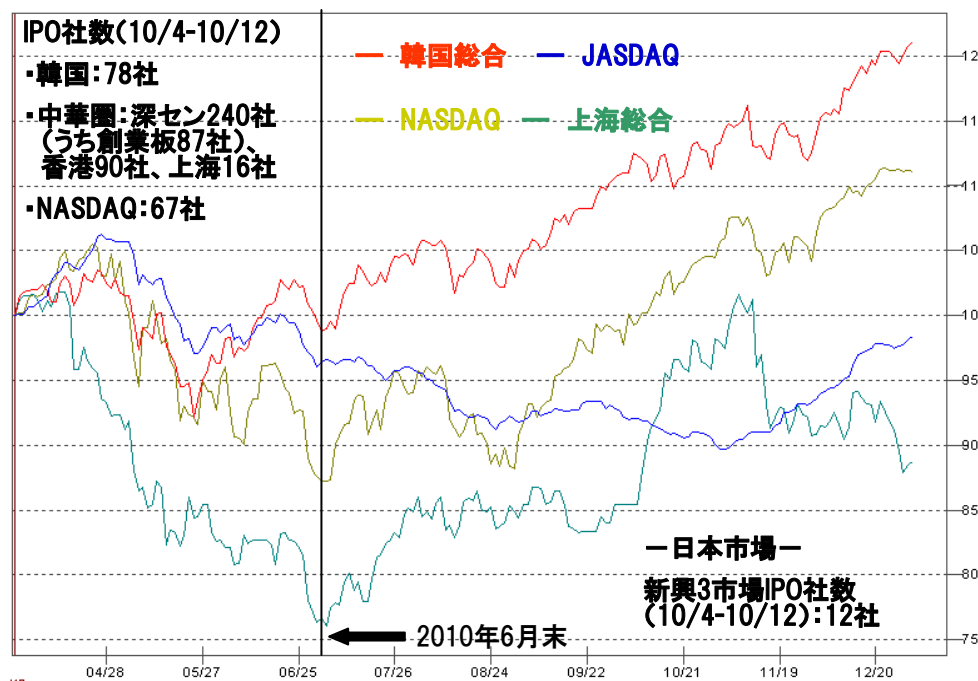
2010年4月以降の世界の主要市場は、6月を底に一旦回復の兆しを見せたものの、JASDAQ・上海総合は低迷が続き、未だ期初の水準には戻っていない。

また、日本のIPO市場は依然として低迷している。

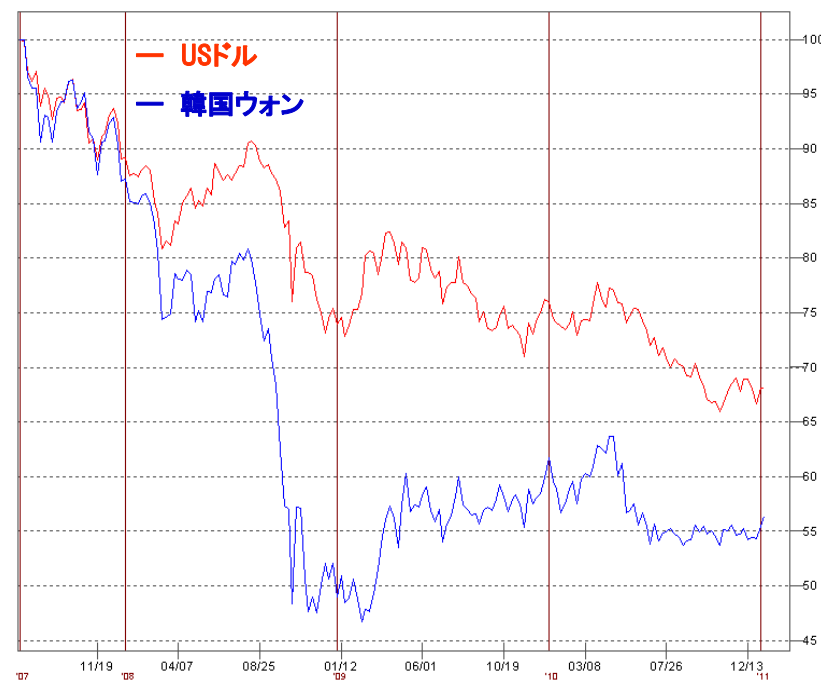
●為替動向

歴史的な円高局面を迎え、当社においても海外の投資資産の売却時に、為替変動の影響を少なからず受けた。

*2010/3/31を基準値100とする



*2007/7/9を基準値100とする



2. 2011年3月期第3四半期決算報告

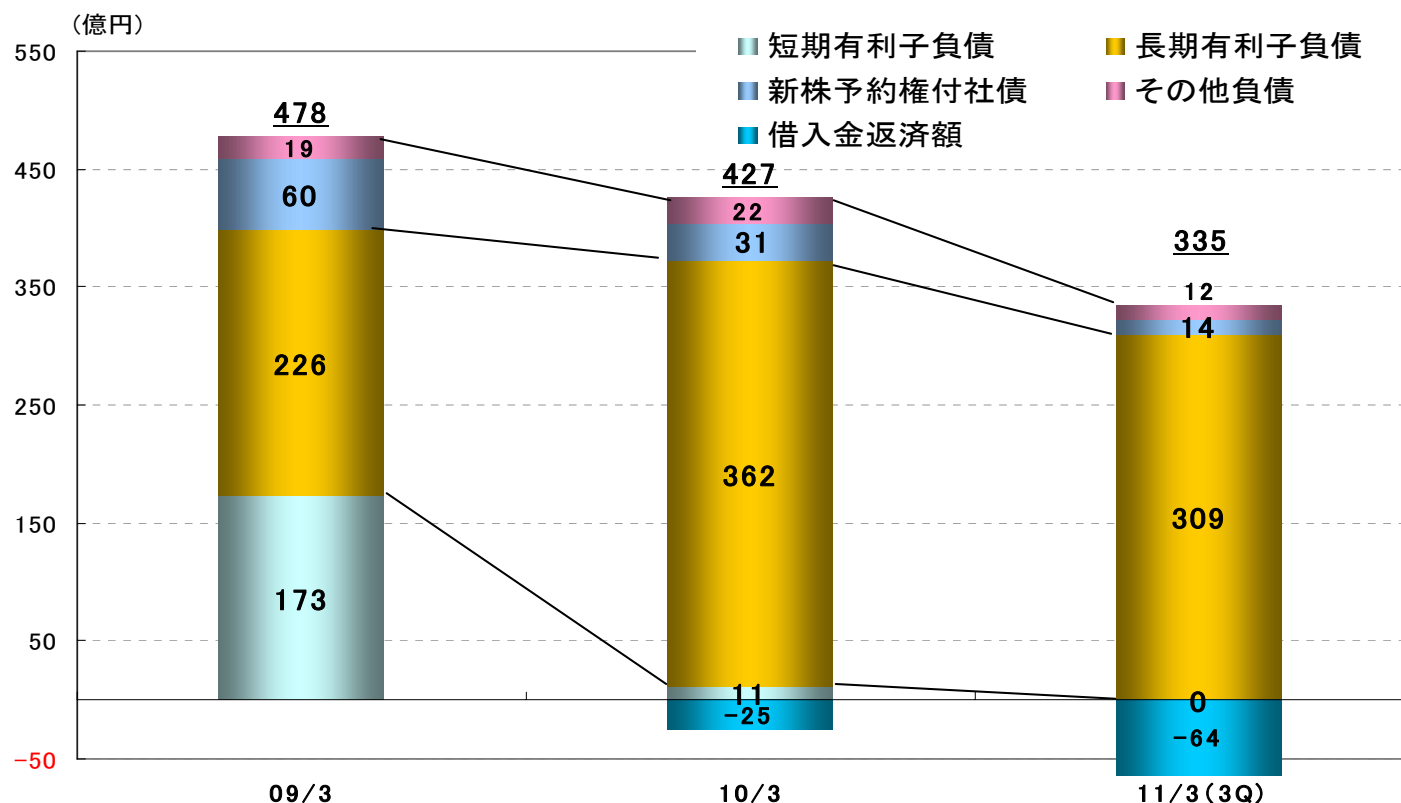
2011年3月期 第3四半期決算/連結損益計算書の概要



- ・投資先企業の企業価値向上に注力した結果、多様なExitシナリオを実現し、キャピタルゲインを獲得。増収・経常利益黒字化を達成。
- ・前期までのコスト削減策が奏功し、販管費を前年同期比38%(ファンド連結基準)削減。
- ・急激な為替変動により為替差損4億円が発生。
- ・株価の下落により、投資有価証券の評価損6億円・売却損4億円が特別損失として発生。

(単位:百万円)	10/3 従来連結 基準数値	10/3(3Q) 従来連結 基準数値	11/3(3Q) 従来連結 基準数値	増減率 (%)	10/3(3Q) ファンド連結基準	11/3(3Q) ファンド連結基準	増減率 (%)
営業収益	7,414	6,577	7,219	10%	7,602	8,006	5%
営業原価	13,013	8,769	4,500	△49%	11,232	5,467	△51%
営業総利益	△ 5,599	△ 2,191	2,718	-	△ 3,630	2,538	-
販売費及び一般管理費	3,787	2,854	1,798	△37%	2,685	1,663	△38%
営業利益	△ 9,386	△ 5,045	920	-	△ 6,315	875	-
経常利益	△ 10,334	△ 5,855	62	-	△ 7,145	7	-
当期純利益	△ 10,903	△ 6,256	△ 710	-	△ 6,021	△ 641	-

2011年3月期 第3四半期決算/負債の状況



← 従来連結基準 →

- ・有利子負債: 返済計画に基づき着実に残高を圧縮。
2011/3(3Q) の期中累計返済額は64億円。
- ・新株予約権付社債: 買入消却の実施により、期初から残高が半減。
14億円まで将来の償還負担が減少。

2011年3月期 第3四半期 決算/キャッシュ・フロー計算書の概要



- ・ポートフォリオの着実な売却により、営業活動によるCFは44億円の黒字を計上。
税金等調整前四半期純損失の減少により、前年同期比11%の増加。
- ・投資有価証券・固定資産の売却や定期預金の減少等により、投資活動によるCFは18億円の黒字。
- ・借入金返済や社債の買入消却に伴う支出等、財務活動によるCFは78億円のキャッシュアウトとなり、期末の現金同等物は16億円減少し、66億円となった。

キャッシュフロー計算書

(ファンド連結基準)

(単位:百万円)	10/3期	10/3(3Q)	11/3(3Q)	増減率(%)
営業活動によるCF	4,051	4,004	4,458	11%
投資活動によるCF	229	△ 53	1,823	-
財務活動によるCF	△ 4,126	△ 3,129	△ 7,885	-
CFネット増減額	171	811	△ 1,636	-
期末残高	8,330	8,970	6,693	△ 25%

〔連結損益計算書/収益の内訳〕 ファンド運営実績



- ・管理運営報酬等：売却の進捗や前期までの償却・引当等によりファンドの純資産が減少したことなどから、前年同期比で減少。
- ・成功報酬：多様なExitシナリオ実現の成果として223百万円を計上。
前年同期は、バイアウトファンドからの大型分配という特殊要因があったため、前年同期比では減少している。

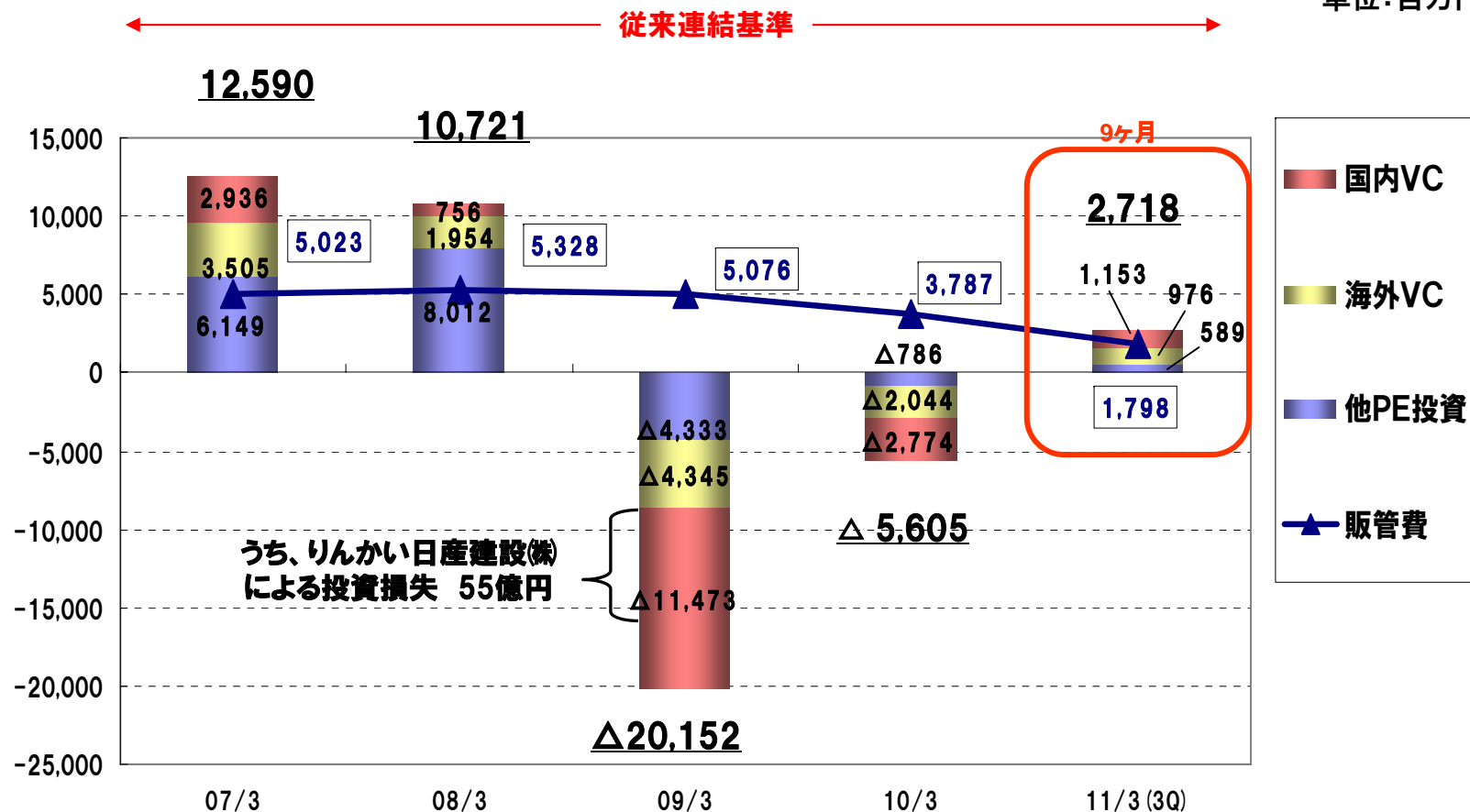
(従来連結基準)

(単位:百万円)	前第3四半期連結累計期間 平成21年4月1日～ 平成21年12月31日	当第3四半期連結累計期間 平成22年4月1日～ 平成22年12月31日	前連結会計年度 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
投資事業組合等運営報酬 合計額	1,435	1,065	1,755
うち 管理運営報酬等	979	841	1,294
うち 成功報酬	455	223	461

〔連結損益計算書/収益の内訳〕 投資部門営業総利益の事業別内訳



単位：百万円

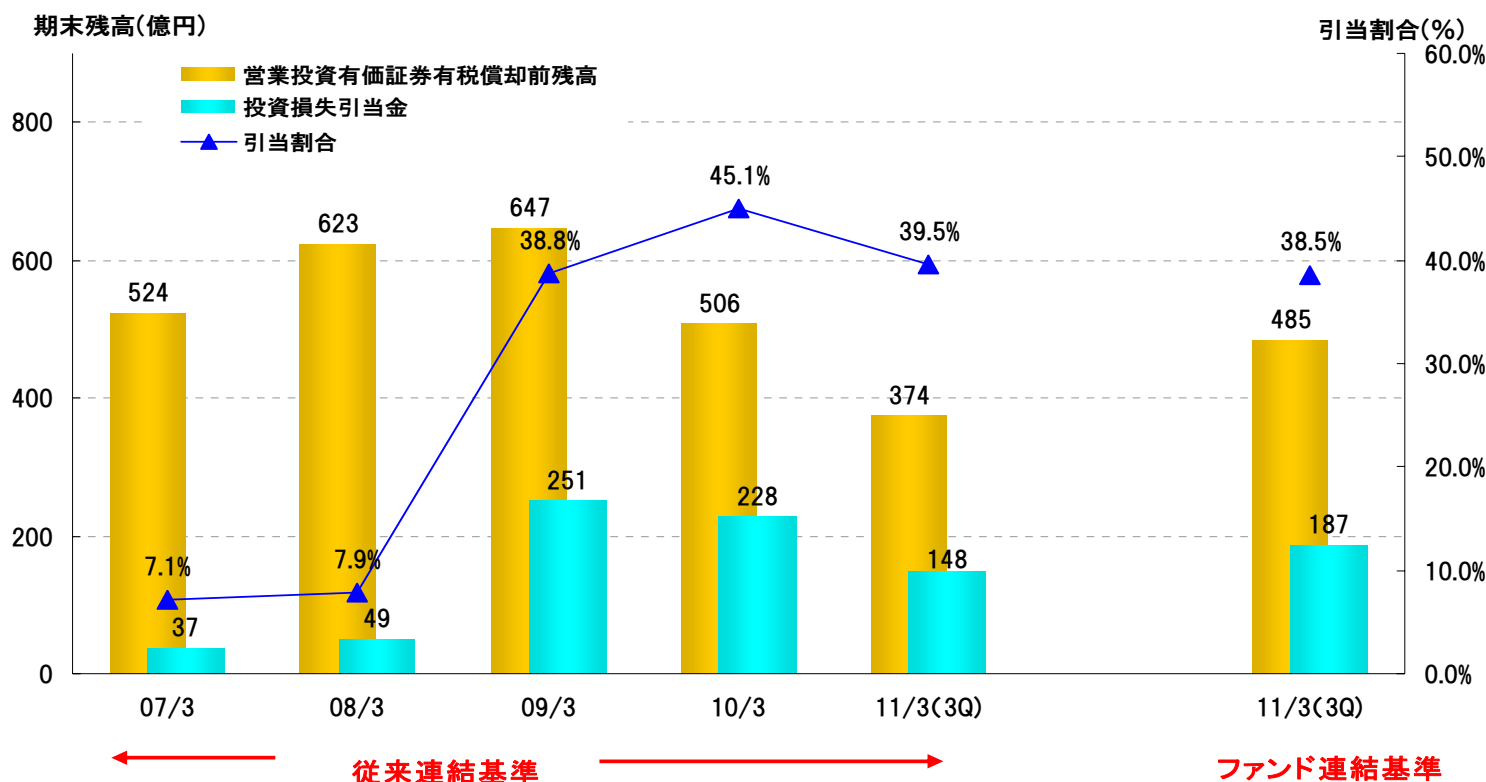


■2009年3月期の販管費は貸倒引当金及び貸倒損失を除いた数値。

〔連結損益計算書/費用・損失の内訳〕 償却・引当実績



- ・投資先企業の業績回復や安定化に加えて、償却・引当済の投資先企業の売却が進捗したため、引当金残高が減少。
- ・償却・引当割合は39.5%(従来連結基準)と前期末比5.6%低下。

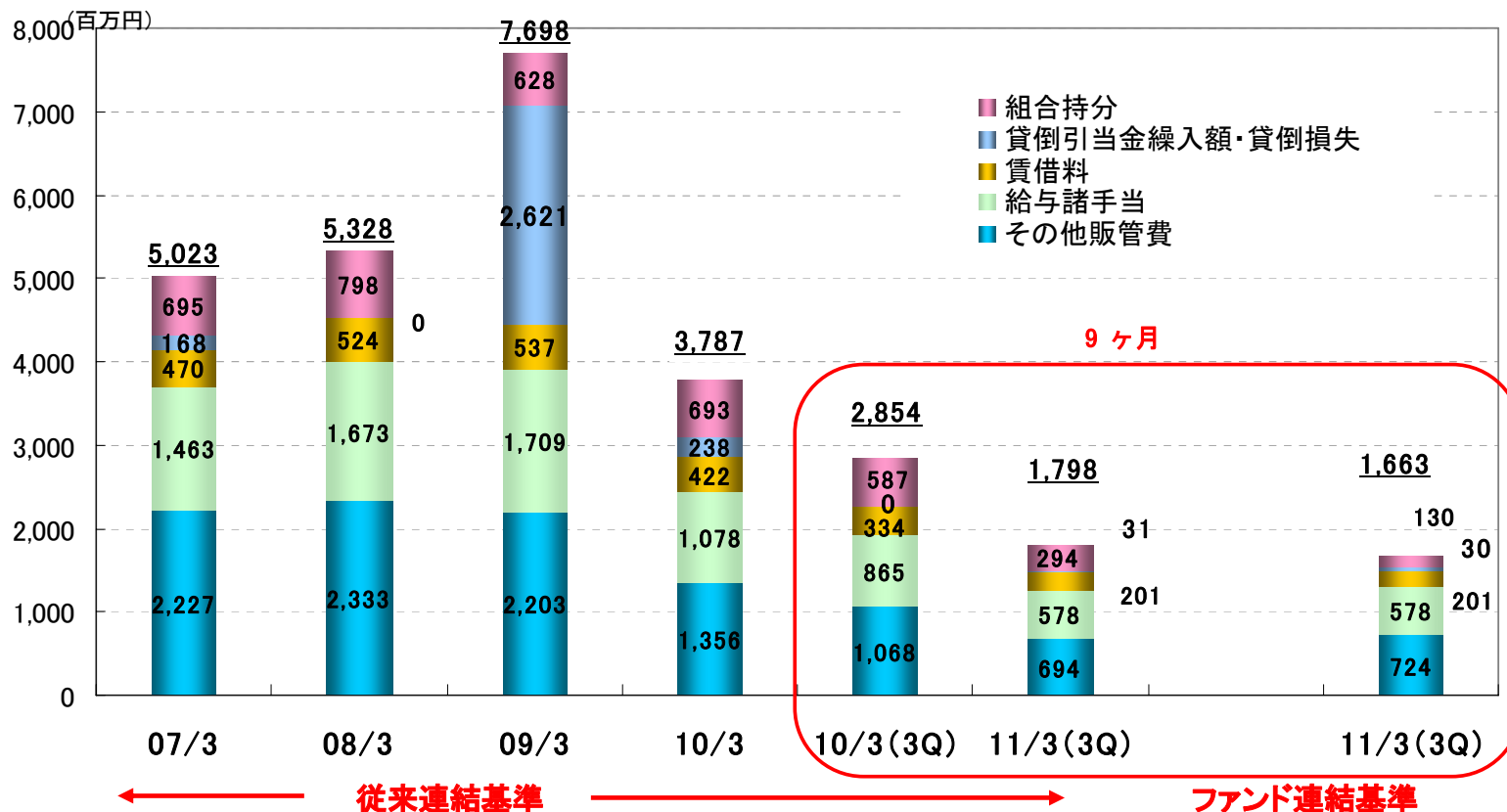


- ・上記の営業投資有価証券及び投資損失引当金の金額は、下記の調整を行っているため、連結貸借対照表の計上額と異なっております。
 - ・2008/3期より、投資損失引当金を設定している営業投資有価証券の一部について、投資資金の回収が困難と判断されたため、有税償却処理をした金額を含めて引当割合を算定しております。
 - ・引当割合は、営業投資出資金の振替額及び含み益を控除し、有税償却残高を加えた営業投資有価証券の残高に対する割合としております。
 - ・2005/3期より、営業投資有価証券残高に営業投資出資金を含めるよう会計処理を変更しております。
- 影響額：2007/3期57億円、2008/3期 43億円、2009/3期 36億円、2010/3期27億円、2011/3期(3Q)21億円、2011/3期(3Q)ファンド連結後20億円。

〔連結損益計算書/費用・損失の内訳〕 販売費及び一般管理費



継続的なコスト削減策が奏功し大幅削減を達成（前年同期比△38%（ファンド連結基準））



※販管費比率は従来連結基準による

		07/3	08/3	09/3	10/3	11/3(3Q)
営業総利益に対する	販管費比率	39%	49%	-	-	66%
従業員数	連結	241	265	236	153	139
	単体	149	159	135	95	83

・ファンド連結後の「組合持分」には、投資事業組合持分経費の他、会社型ファンドの経費も含まれております。

3.活動報告

中国事業の体制強化

- 海外担当取締役の北京駐在(2010年10月)
- 中国インターネット関連企業を対象とするシリーズファンド「CA-JAIC Internet Fund II, L.P.」の設立(2010年10月)
- “中国事業部”の新設(2011年2月)

投資領域の拡大深化

- 東証マザーズ上場(株)ラクーン(証券コード:3031)への成長資金提供(2010年11月)

パートナー戦略

- ファーストブラザーズ(株)との事業再生ファンド共同運営(2010年12月)
- 瀋陽市との業務提携(2010年12月)、ビジネス環境セミナー開催(2011年1月)
⇒ 日本企業による中国進出支援、日中間の企業との提携支援の強化
- 地域金融機関向けセミナー開催(2011年1月)
⇒ 中小企業のM&A・農業・アジア展開・事業承継・事業再生に対する
ファンドを通じた支援の強化

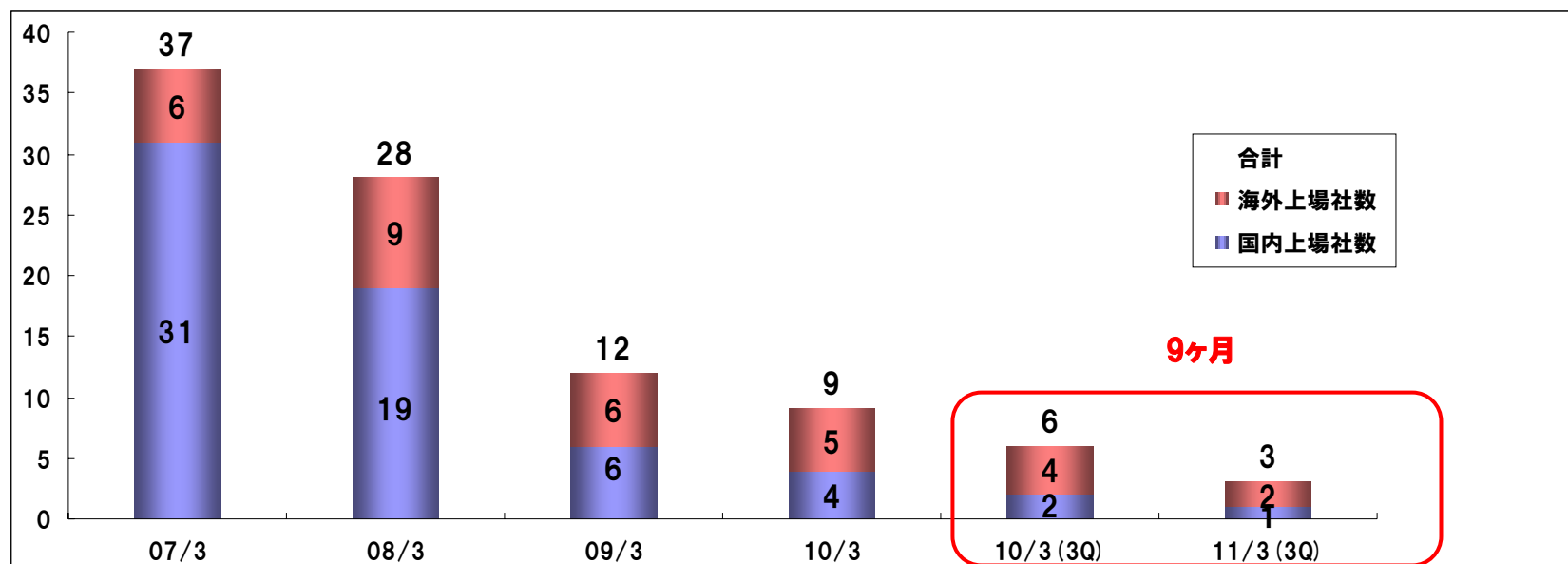
参考情報

投資業務 - 上場実績



上場社数(単位:社)

(本体+ファンド)



初値ベース投資倍率

(単位:倍)

	07/3	08/3	09/3	10/3	10/3(3Q)	11/3(3Q)
国内	8.1	2.6	3.5	1.3	1.7	2.1
海外	3.2	6.2	0.9	1.6	1.6	0.4

・新規上場件数には、07/3は3社、08/3は2社、09/3は3社、10/3は1社の株式交換等による上場株式取得分を含めております。なお、初値倍率の計算には株式交換による上場株式取得分は含めておりません。平均初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計

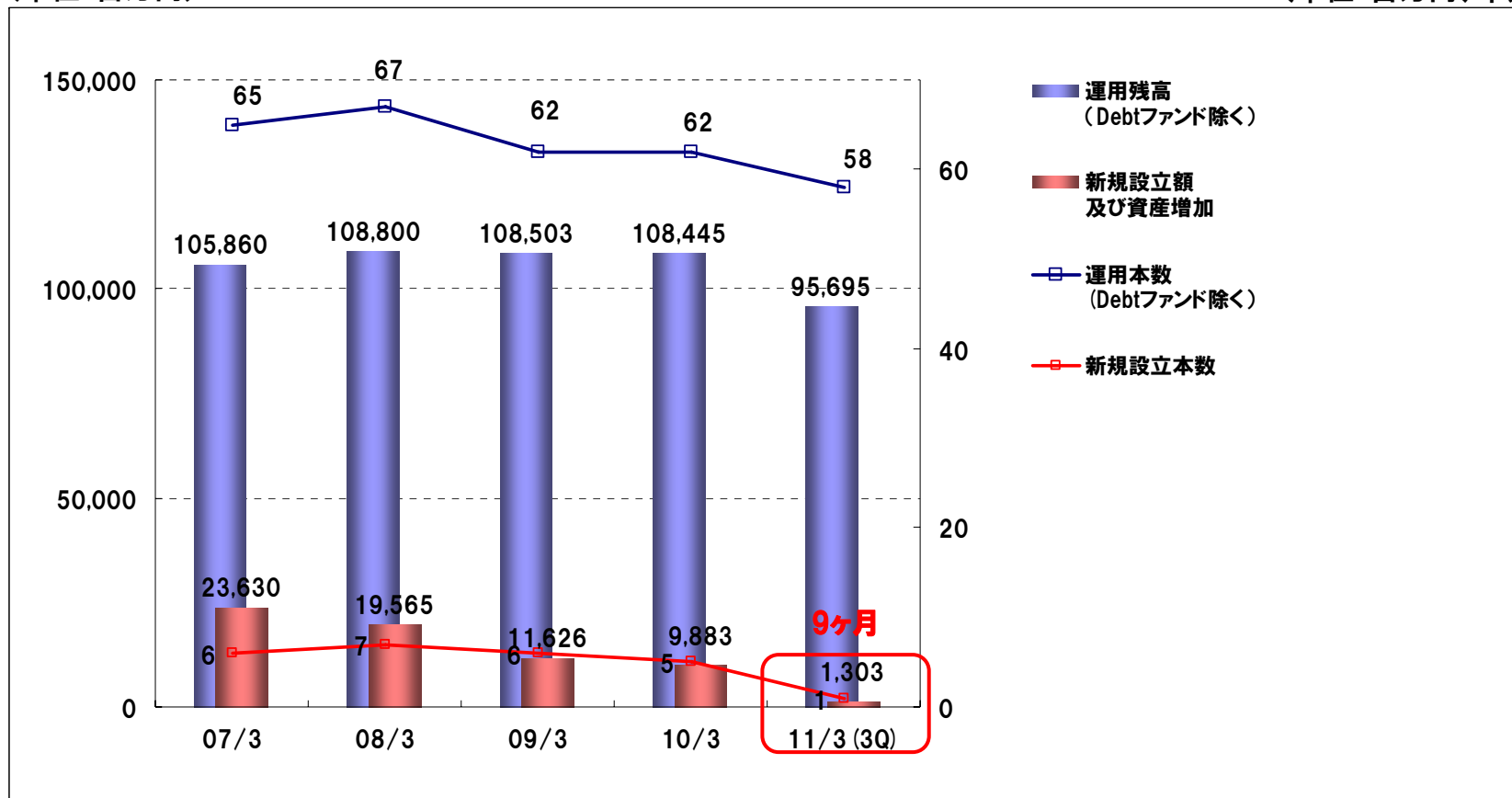
投資事業組合等管理業務 – 運用残高



運用残高と新規設立額/資産増加額の推移

(単位:百万円)

(単位:百万円、本)



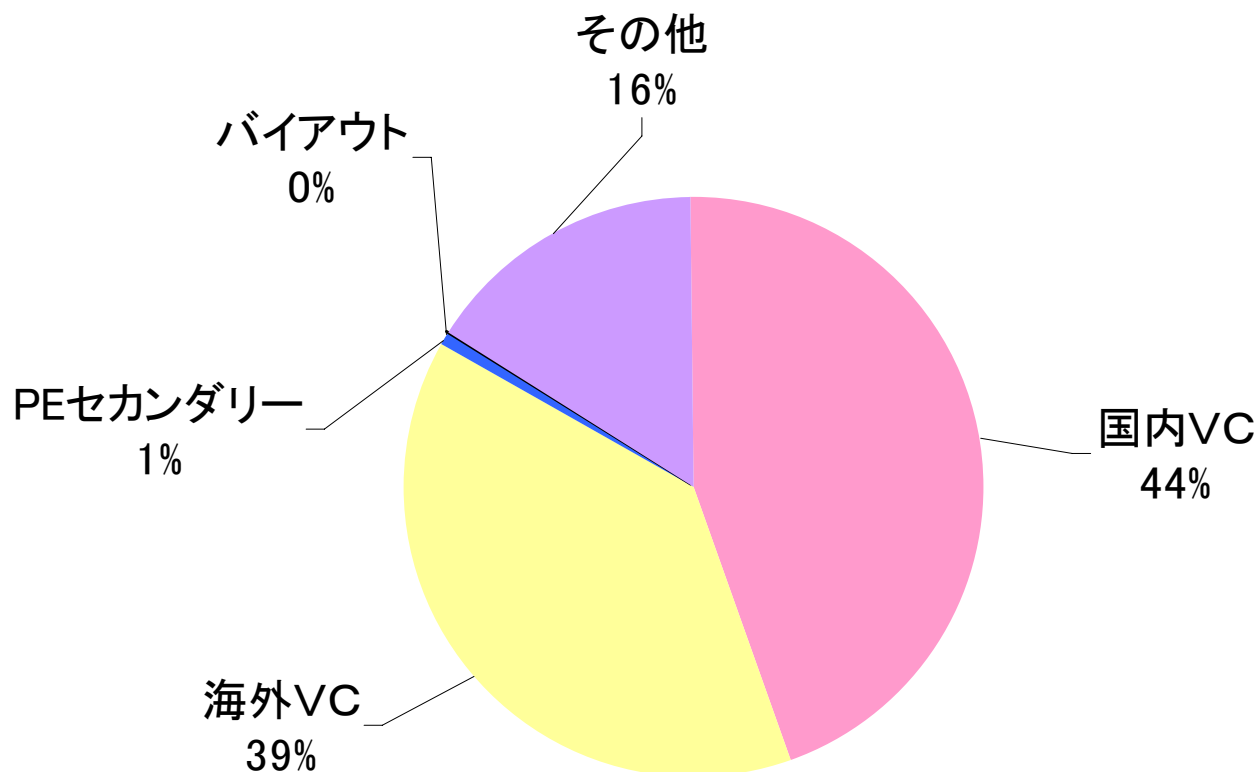
- ・オープンエンド型のDebtファンドについては、有価証券を投資対象とする長期クローズドエンド型のPEファンドとは性質が異なるため、当該ファンドを除いた運用残高を記載しております。
- ・ファンド運用金額はコミットメントベースの金額であり、各事業年度末の為替レートで円換算しております。
- ・当社グループが運営のために必要な情報の提供を行っているファンド分が当第3四半期連結会計期間末のうち8本7,055百万円、前連結会計年度末のうち10本13,909百万円が含まれております。
- ・満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

投資実行額 – 事業別



※2011年3月期 第3四半期の投資実行額の事業別内訳

金額ベース(合計2,140百万円)



(本体+ファンド)

・他社ファンドへの出資持分額は含んでおりません。

投資実行額 – 地域別/業種別



地域別

(単位:社、百万円)

		10/3		11/3(3Q)	
		社数	金額	社数	金額
日本		43	2,951	26	1,055
中華圏(中国、香港、台湾)		6	410	6	348
韓国		2	195	2	303
アメリカ		10	240	6	61
東 南 ア ジ ア	シンガポール	-	-	-	-
	マレーシア	-	-	-	-
	タイ	-	-	-	-
	インドネシア	-	-	-	-
	ベトナム	-	-	1	112
その他		7	204	5	258
合計		68	4,002	46	2,140

(本体+ファンド)

業種別

(単位:社、百万円)

	10/3			11/3(3Q)		
	社数	金額	1社 当り	社数	金額	1社 当り
QOL関連	17	551	32	14	229	16
IT・インターネット関連	20	855	43	11	814	74
素材・化学関連	3	348	116	7	592	84
機械・自動車関連	3	42	14	1	100	100
消費財関連	1	15	15	3	162	54
建設・不動産関連	3	53	18	-	-	-
小売・外食関連	1	0	0	-	-	-
サービス関連	3	209	70	4	68	17
金融関連	-	-	-	-	-	-
その他	17	1,926	113	6	171	28
合計	68	4,002	59	46	2,140	46

- ・QOLとは、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などの生活の「Quality of Life」を高める事業分野。金融とは、証券業・銀行業・生損保業、投資顧問業など。
- ・IT・インターネットとは、ITサービス、ソフトウェア、ハードウェアなどを含めております。
- ・当第3四半期連結累計期間より「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」を含めております。よって、前連結会計年度と開示区分が異なるため、前連結会計年度の数値は、従来開示していた数値と一致しません。
- ・国別、業種別区分における「その他」にはPEセカンダリー投資の社数及び投資金額を含めております。PEセカンダリー投資における会社数については、1ファンドを1社としてカウントしております。

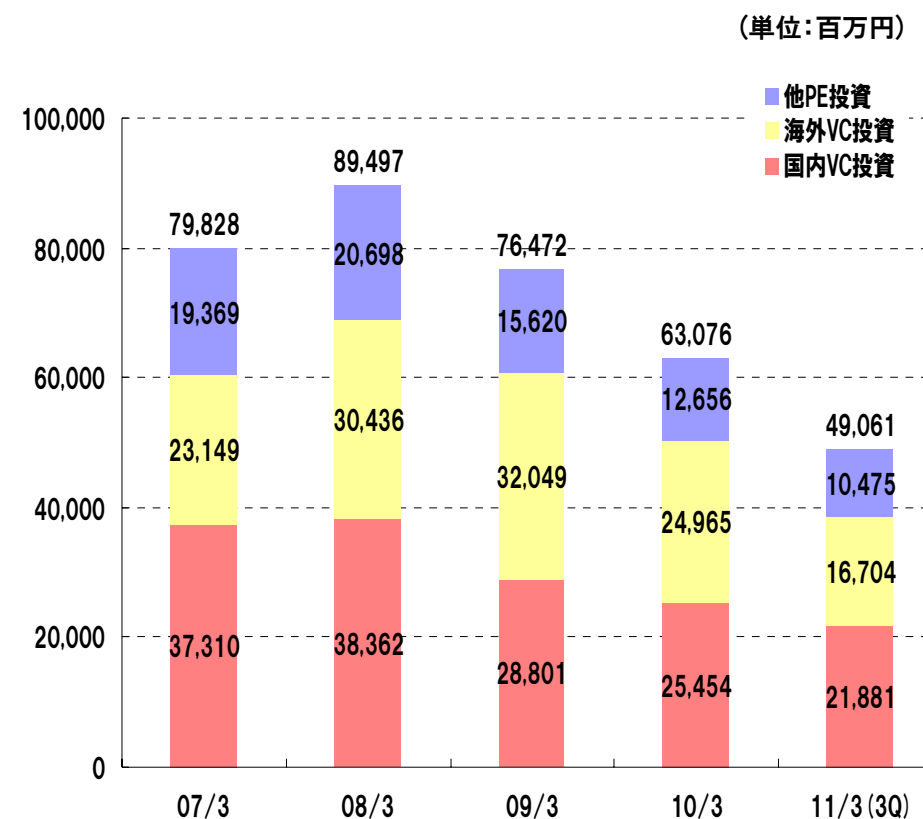
投資残高 – 事業別



(単位:社、百万円)

	10/3			11/3(3Q)		
	社数	投資残高	1社当り	社数	投資残高	1社当り
国内VC	448	25,454	57	376	21,881	58
海外VC	205	24,965	121	165	16,704	101
他PE	58	12,656	218	53	10,475	197
合計	711	63,076	89	594	49,061	82

(本体+ファンド)



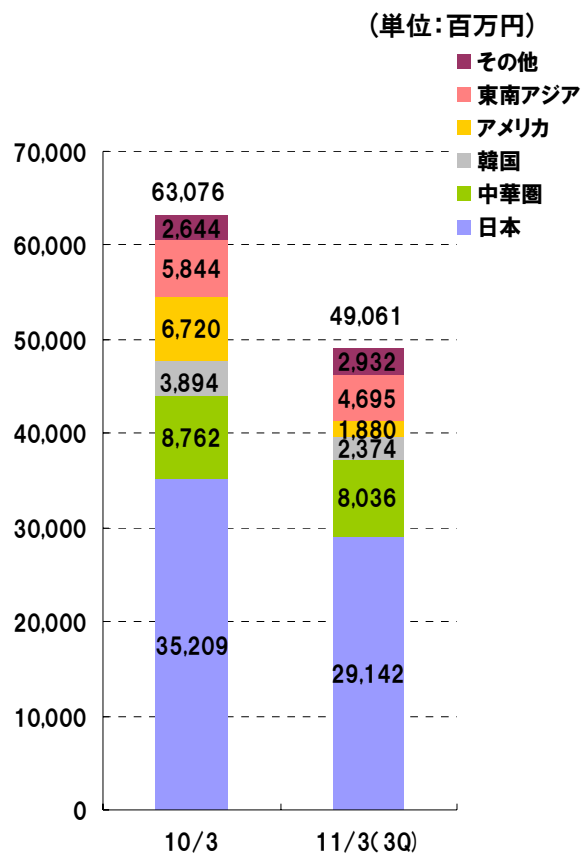
・他社ファンドへの出資持分額は含んでおりません。

・他PE投資業務＝バイアウト投資、事業再生投資、PEセカンダリー投資等のベンチャーキャピタル投資以外のPE投資事業。

投資残高 – 地域別



投資残高(VC+他PE)

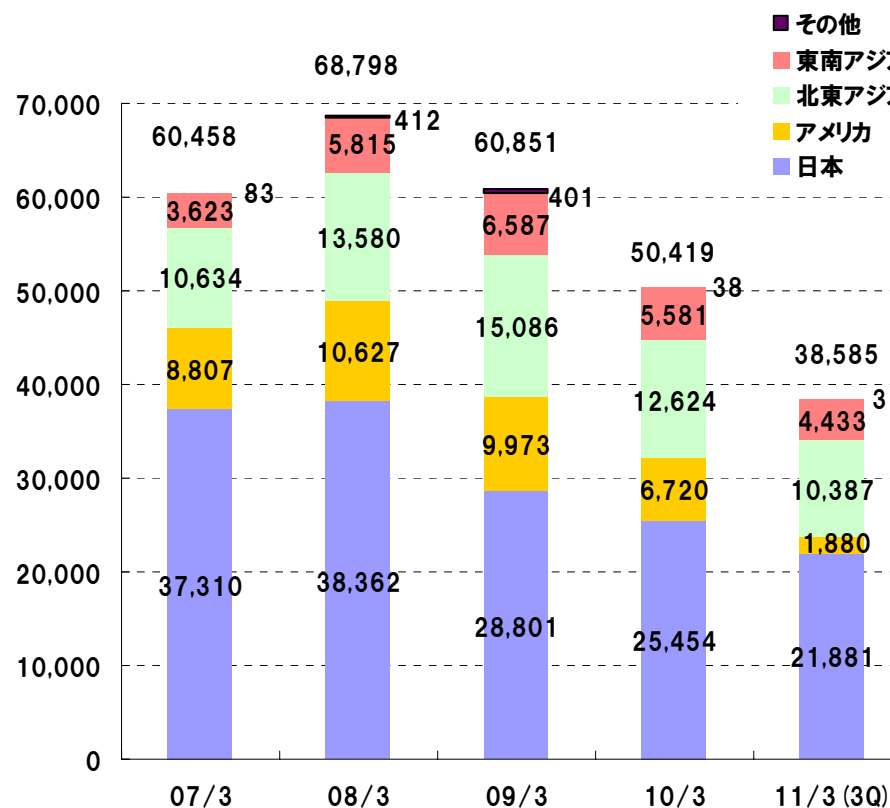


(本体+ファンド)

- ・その他には、PEセカンダリー投資を含めております。
- ・当第3四半期連結累計期間より新たに投資残高(VC+他PE)を開示しております。

投資残高(VC)

(単位:百万円)



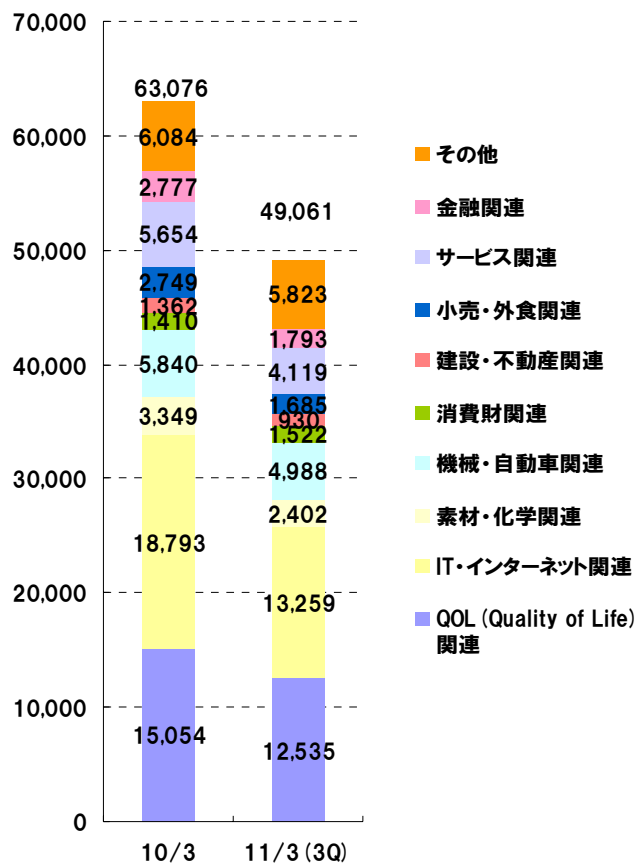
(本体+ファンド)

投資残高 – 業種別



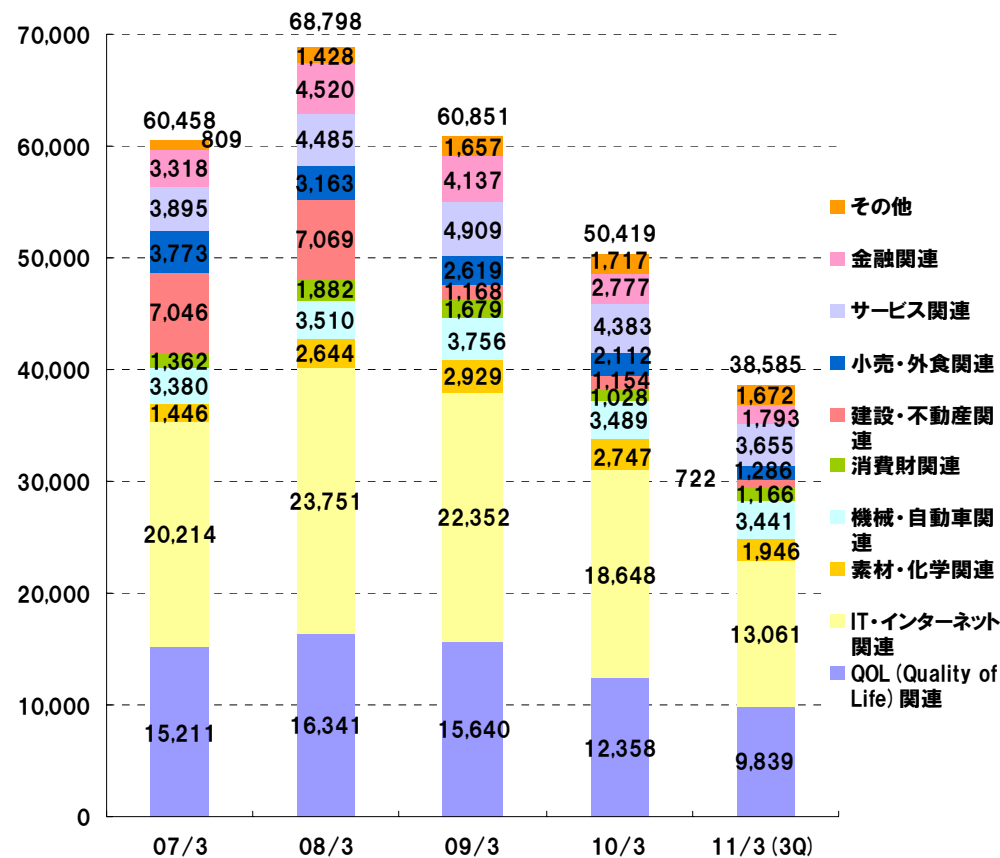
投資残高 (VC+他PE)

(単位:百万円)



投資残高(VC)

(単位:百万円)



・QOLとは、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などの生活の「Quality of Life」を高める事業分野。金融とは、証券業・銀行業・生損保業、投資顧問業など。
 ・IT・インターネットとは、ITサービス、ソフトウェア、ハードウェアなどを含めております。
 ・当第2四半期連結累計期間より新たに投資残高(VC+PE)を開示しております。

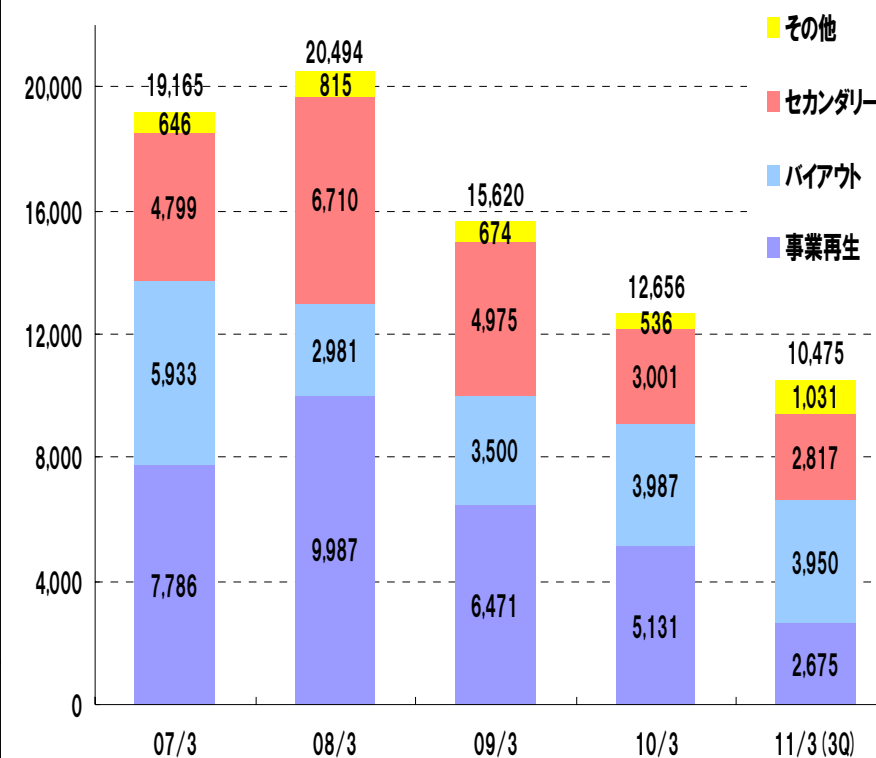
投資残高 – 他PE内訳



(単位:社、百万円)

	10/3			11/3 (3Q)		
	社数	金額	1社 当り	社数	金額	1社 当り
事業再生	15	5,131	342	7	2,675	382
バイアウト	12	3,987	332	11	3,950	359
PEセカンダリー	15	3,001	200	12	2,817	234
その他	16	536	34	23	1,031	44
合計	58	12,656	218	53	10,475	197

(単位:百万円)



(本体+ファンド、国内+海外)

2011年3月期 第3四半期決算/連結損益計算書の内訳



(単位:百万円)

	07/3	08/3	09/3	10/3	10/3(3Q)	11/3(3Q)	増減率(%)	10/3(3Q)	11/3(3Q)	増減率(%)
	従来連結 基準数値	従来連結 基準数値	従来連結 基準数値	従来連結 基準数値	従来連結 基準数値	従来連結 基準数値		ファンド連結後	ファンド連結後	
<業務別>										
1. 投資事業組合等管理業務										
管理運営報酬等	1,668	1,501	1,559	1,294	979	841	△14%	327	359	10%
成功報酬	1,895	1,006	268	461	455	223	△51%	443	179	△59%
営業収益	3,564	2,508	1,827	1,755	1,435	1,065	△26%	771	539	△30%
営業原価	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
営業総利益	3,564	2,506	1,827	1,755	1,435	1,065	△26%	771	539	△30%
2. 投資業務										
営業投資有価証券売却高	10,331	14,547	5,203	4,700	4,191	5,286	26%	5,722	6,539	14%
営業受取配当金・受取利息他	3,778	1,988	814	673	690	689	△0%	841	740	△12%
営業収益	14,109	16,535	6,018	5,373	4,881	5,976	22%	6,564	7,279	11%
営業投資有価証券売却原価/投資原価	3,218	5,960	5,022	4,450	3,629	3,803	5%	5,442	4,617	△15%
営業投資有価証券売却原価/評価損	141	1,665	15,069	2,829	645	694	8%	798	741	△7%
投資損失引当金繰入額	1,624	467	7,615	5,151	4,267	-157	-	4,707	-94	-
その他	350	540	509	398	83	90	7%	142	133	△6%
営業原価	5,335	8,632	28,217	12,829	8,627	4,430	△49%	11,090	5,398	△51%
営業総利益	8,774	7,902	△22,199	△7,456	△3,745	1,545	-	△4,526	1,881	-
3. その他										
営業収益	1,261	1,008	649	285	260	178	△32%	266	187	△30%
営業原価	817	537	266	183	142	69	△51%	142	69	△51%
営業総利益	444	470	382	101	118	108	△8%	124	117	△6%
合計										
連結営業収益	18,935	20,051	8,494	7,414	6,577	7,219	10%	7,602	8,006	5%
連結営業原価	6,152	9,172	28,483	13,013	8,769	4,500	△49%	11,232	5,467	△51%
連結営業総利益	12,783	10,879	△19,988	△5,599	△2,191	2,718	-	△3,630	2,538	-
販売費及び一般管理費	5,023	5,328	7,698	3,787	2,854	1,798	△37%	2,685	1,663	△38%
営業利益	7,760	5,550	△27,686	△9,386	△5,045	920	-	△6,315	875	-
経常利益	7,460	4,796	△28,950	△10,334	△5,855	62	-	△7,145	7	-
当期純利益	3,767	3,049	△34,845	△10,903	△6,256	△710	-	△6,021	△641	-

JAIC

日本アジア投資株式会社

〒101-8570 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル

代表 Tel(03)3259-8518 Fax(03)3259-8511

<http://www.jaic-vc.co.jp>

IRに関するお問合せ先:

取締役 下村哲朗

経営管理本部 山本

経営管理本部 丸山

IRに関するお問合せアドレス: ir@jaic-vc.co.jp

(ご注意)本資料に記載された意見や予測などは、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承下さい。また、本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的とするものではありません。なお、本資料内の数値は全て連結ベース(ファンド連結基準・従来連結基準、ともにそれぞれ記載)にて表示しております。